

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>399,862,717</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>162,527,849</b>
現金及び預金	222,568,421	買掛金	113,757,352
売掛金	140,599,729	未払費用	1,322,375
商品	25,283,326	前受金	32,400
貯蔵品	115,820	未払金	21,161,234
前払費用	309,600	未払法人税等	3,684,667
未収入金	2,853,951	未払消費税等	4,395,731
仮払金	96,041	預り金	13,857,090
繰延税金資産	8,035,829	賞与引当金	4,317,000
		<b>【固定負債】</b>	<b>7,444,339</b>
		退職給付引当金	7,444,339
<b>【固定資産】</b>	<b>6,557,679</b>	<b>負債合計</b>	<b>169,972,188</b>
<b>【有形固定資産】</b>	<b>82,406</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	1	<b>【株主資本】</b>	<b>236,448,208</b>
構築物	1	資本金	31,000,000
工具器具備品	82,404	利益剰余金	205,448,208
		利益準備金	7,750,000
<b>【無形固定資産】</b>	<b>332,400</b>	その他の利益剰余金	197,698,208
電話加入権	332,400	別途積立金	106,546,183
		繰越利益剰余金	91,152,025
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>6,142,873</b>	<b>純資産合計</b>	<b>236,448,208</b>
差入保証金	298,953	<b>負債・純資産合計</b>	<b>406,420,396</b>
破産更生債権等	1,220,843		
貸倒引当金	△ 1,220,843		
繰延税金資産	5,843,920		
<b>資産合計</b>	<b>406,420,396</b>		

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品……先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)……定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

②無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……売上債権等の貸倒による損失に備え、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ③ 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金……従業員の賞与支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備え、退職金規定に基づく自己都合による支給総額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・その他の工事  
工事完成基準

#### (5) その他重要な会計方針

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はございません。

### 4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	26,278,166 円
(2) 受取手形裏書譲渡高	55,370,450 円
(3) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	132,598,996 円
短期金銭債務	19,353,821 円

### 5. 損益計算書に関する注記

#### (1) 親会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	806,000,878 円
仕入高	14,178,220 円
販売費及び一般管理費	5,563,530 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	62,000	-	-	62,000

② 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日定時株主総会	普通株式	74,400,000	利益剰余金	1,200	平成29年3月31日	平成29年6月22日

7. 税効果会計に関する注記(繰延税金資産・負債の発生原因)

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,502,747 円
未払費用(賞与引当分法定福利費)	238,937 円
未払事業税	1,090,585 円
未払金	139,576 円
一括償却資産	35,030 円
繰越欠損金	8,022,636 円
貸倒引当金(個別)	422,312 円
電話加入権	49,432 円
減価償却超過額	272,553 円
退職給付引当金	2,577,685 円
繰延税金資産小計	14,351,493 円
評価性引当金	▲ 471,744 円
繰延税金資産合計	13,879,749 円

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は基本的に、自己資金で運営しております。  
また、デリバティブは実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当事業年度デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、取引相手先の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金等は支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理  
当社は与信管理規程、債権管理要領に従い、受取手形・売掛金等について定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理  
当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1) 現金及び預金	222,568,421	222,568,421	-
(2) 受取手形売掛金等	140,599,729	140,599,729	-
資産計	363,168,150	363,168,150	-
(1) 買掛金等	113,757,352	113,757,352	-
負債計	113,757,352	113,757,352	-
デリバティブ	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形・売掛金等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

- (1)買掛金等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	日特建設 株式会社	(被所有) 直接100%	商品販売 役員の兼任	商品の販売 (注1)	806,000,878	売掛金	132,598,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を掲示し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 3,813円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 801円75銭   |

## 11. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。